

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	427-3 環境保全活動推進事業	会計	01	一般会計
基本	19 自然と共生する、住みよいまちをつくる	款	04	衛生費
施策		項	01	保健衛生費
1		目	03	環境対策費
	環境保全活動の促進	細目	101	環境保全対策事業
		細々目	01	環境保全対策事業
基本計画該当頁		102		行革大綱の重点事項番号
担当部課	コード 100200	評価者	山下 豊	
	名称 生活環境部環境政策課	氏名	連絡先	22 - 9637 (内線) 2530

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
市民意識		環境保全意識の高揚
	(※対象件数)	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
事業内容	<p>1、伊賀市環境保全市民会議に対する活動補助活動の紹介(ヒューマンフェスタ・夏のにぎわいフェスタの参加)、啓発活動(環境ツアー、環境ウォッチング、久米川クリーンウォーキング参加、伊賀のレッドデータブック作成、大戸川協議会参画、環境学習会実施)</p> <p>2、環境啓発ポスター等全応募作品の展示および入賞者の表彰式、エコ協力企業、市民団体活動をアピール、発電自転車の体験を実施した。</p> <p>3、三重県都市環境保全対策協議会への参画</p>	
状況変化等	<p>伊賀市環境保全市民会議は、旧上野市時代に発足したものである。合併後も活動を継続しているが、一方で、地域各地に住民自治協議会が組織され「環境」部門での活動を自主的に推進している。また健康展と共催で実施していた市民フェスタは、平成20年度は、環境のみのフェスタを開催したが、計画通りの参加が得られなかった。21年度においては、にぎわいフェスタの中でブースを設け出展していく。</p>	

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H19	H20	H21	H22
市民活動支援(財政・事務局)団体	団体	目標 1 実績 1	目標 1 実績 1	1	1
にぎわいフェスタ(環境ブース)に出展	回	目標 1 実績 1	目標 1 実績 1	1	1
		目標 — 実績	目標 実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H19	H20	H21	H22
にぎわいフェスタ(環境ブース)入場者数	開催規模相応の集客による一定成果の確保、共催の市民会議の活動の指標にもなる	人	目標 2,000 実績 2,000	目標 2,000 実績 200	500	500
市民会議の活動数	活動の活性化の目安となる	回	目標 43 実績 49	目標 43 実績 49	43	43

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	2	住民自治協議会の役割を考え合わせると、環境保全市民会議の役割や構成など再検討すべき課題である。また、住民自治協議会や企業、NPOなどの自主的な活動に委ねる課題ではないかと考えられる。
有効性	3	イベントについては、内容を工夫することにより効果が得られるが、今後は実施主体を市民との協働で進め本市の大イベントの中で参画し入場者数を広めたい。
達成度	4	20年度は、環境フェスタが計画通り開催できた。
効率性	2	行政と市民とが協働するという視点から、実施主体、内容、規模の見直し等により経費縮減が期待できる。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
C	現状維持	行政が担うべき役割と住民の自主性に委ねるべき課題を整理し、自主性に委ねるべき事業は委ねていく。

年度	進捗状況	平成19年度 決算内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容			平成24年度 計画内容			
		事業内容	数量	金額																
委託	↔	補助金		800	補助金		700													
工事	↔	委託料		464	報償費	12		消耗品費	61		消耗品費	70		消耗品費	70		消耗品費	70		
		消耗品費		19	消耗品費		30	負担金	2		負担金	5		負担金	5		負担金	5		
		燃料費		20	負担金		2													
		負担金		10																
通信運搬費		5																		
進捗率(%)		事業費計(A)	Σ	1,318	事業費計(A)	Σ	744	事業費計(A)	Σ	763	事業費計(A)	Σ	775	事業費計(A)	Σ	775	事業費計(A)	Σ	775	
事業投入人員		人件費(B)	0.8	人 5,760																
フルコスト(A)+(B)				7,078			6,504			6,523			6,535			6,535			6,535	

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	1,318	744	763	775	775	775
Aの財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
受益者負担						
その他						
一般財源	1,318	744	763	775	775	775
計	1,318	744	763	775	775	775
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等					